

スマート・ファイブ (毎月決算型) / (1年決算型)

マンスリーレポート
データは2025年2月28日現在

ファンドの特色

- 1 主として、収益が期待できる5つの資産を投資対象とし、基準価額の変動を抑えながらも、収益の獲得をめざします。
- 2 基準価額の変動抑制効果を高めながら魅力的な収益を追求することをめざして、5資産の配分比率を決定します。また、この比率は定期的に見直します。
- 3 毎月決算を行なう「毎月決算型」と年1回決算を行なう「1年決算型」があります。

※ 毎月決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
※ 市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行えない場合があります。

当ファンドの投資対象資産



日興アセットマネジメントの
ウェブサイトへ移動します



<https://www.nikkoam.com/products/detail/642053>



<https://www.nikkoam.com/products/detail/642061>

投資対象資産の配分

資産配分は基準価額の変動を抑える戦略により決定

将来の市場を予想するのではなく、現時点で各資産が基準価額に与える影響度を等しくするように組入比率を調整します。

価格変動が比較的大きい資産

組入比率は**少なめ**

価格変動が比較的小さい資産

組入比率は**多め**

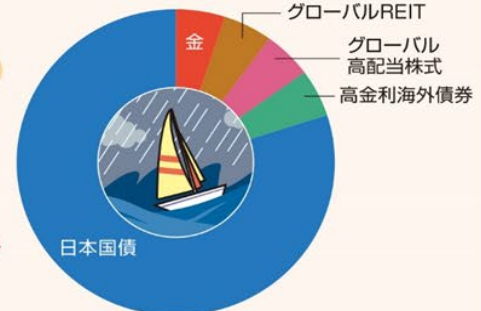
(例) 市場が落ち着いている時

収益性資産の比率を高め基準価額の値上がりを図る



(例) 市場変動が高まっている時

安定性資産の比率を高め基準価額の値下がりへの抑制を図る



スマート・ファイブ戦略

将来の予想ではなく
状況変化に対応して
資産配分を調整

※ 価格変動などに関する説明は一般論であり、実際はこれと異なる値動きをする場合があります。また、「スマート・ファイブ戦略」の資産配分はイメージです。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

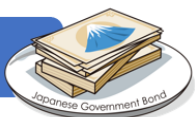
「スマート・ファイブ」は収益が期待される5つの資産に賢く分散投資

資産運用というと株式やREITなど、値上がり期待の大きい資産に目が向きがちですが、長い目で見れば結果的に、安定的な運用成果が期待できるバランスファンドの方が適しているとも言われます。

ただし、「バランスファンドなら何でもよい」というわけではなく、「頼れるバランスファンド」を選ぶことが重要となります。

投資対象資産とその期待される投資効果

日本国債



日本国債の中で、超長期国債（残存期間が10年以上の国債）を中心に投資します。

【期待される収益・効果】

- 為替変動リスクがなく、相対的に安定的な値動き
- 利子収益

グローバル高配当株式



世界各国の配当利回りが高い株式（高配当株式）に投資を行います。

【期待される収益・効果】

- 配当収益
- 株価の値上がり益

金



金価格への連動をめざす金ETF（金上場投信）などを通じ、金への実質的な投資を行います。

【期待される収益・効果】

- 他の4資産とは異なる価格特性による高い分散効果
- 金価格の値上がり益

高金利海外債券



G20構成国の中から、金利水準が高いソブリン債に投資します。

【期待される収益・効果】

- 相対的に高い利子収益

グローバルREIT



世界の上場不動産投信（REIT）を中心に投資を行います。

【期待される収益・効果】

- 相対的に高い分配金利回り
- REIT価格の値上がり益



資産運用のベースとなる**ぶれない土台**にはバランスファンドが適していると言われており、そうした中でも「スマート・ファイブ」は、**頼れる一本**だと日興アセットマネジメントでは考えています。

資産運用のぶれない土台

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

値動きの異なる傾向にある5つの資産を組み合わせる効果

単一資産で運用すると、運用成果が投資環境によって大きく左右される場合があります。当ファンドでは、値動きが異なる傾向にある5つの資産を組み合わせることにより、基準価額の変動を抑えながらも、収益の獲得をめざします。



※ 価格変動などに関する説明は一般論であり、実際はこれと異なる値動きをする場合があります。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

「スマート・ファイブ」が投資を行なう特徴的な資産

「スマート・ファイブ」では、超長期国債や金といった資産に投資を行なうことで、資産全体のバランスを整えることをめざしています。

特徴的な資産① 「超長期国債」

- 日本国債の部分は**超長期国債**を中心に運用します。
- 主に年金基金や保険会社など、利回りを追求する機関投資家が購入する10年超の国債で、個人が直接買うのは困難な債券です。
- 市場混乱時の**クッション効果**も期待されます。



日本国債



金



スマート・ファイブが投資する5つの資産

特徴的な資産② 「金」

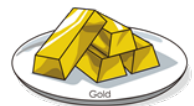
- 市場が混乱する時などは**有事の金**として評価される傾向があります。
- その**価値がゼロになりにくい実物資産**としての安心感や、代替通貨としての価値も併せ持っています。
- 他の資産とは**価格特性**の異なる金を組み入れることで、**分散効果**が期待できます。

実物資産 である金

- 腐食などによって劣化しない
- 産業用・宝飾品としての需要
- 金自体としての資源価値を持つ

安全資産 である金

- 株式、債券などと異なり企業倒産などと無縁
- 実物として保管できる
- 地域を問わず同一価値を持つ



※ 上記は一般論であり、実際はこれと異なる場合があります。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

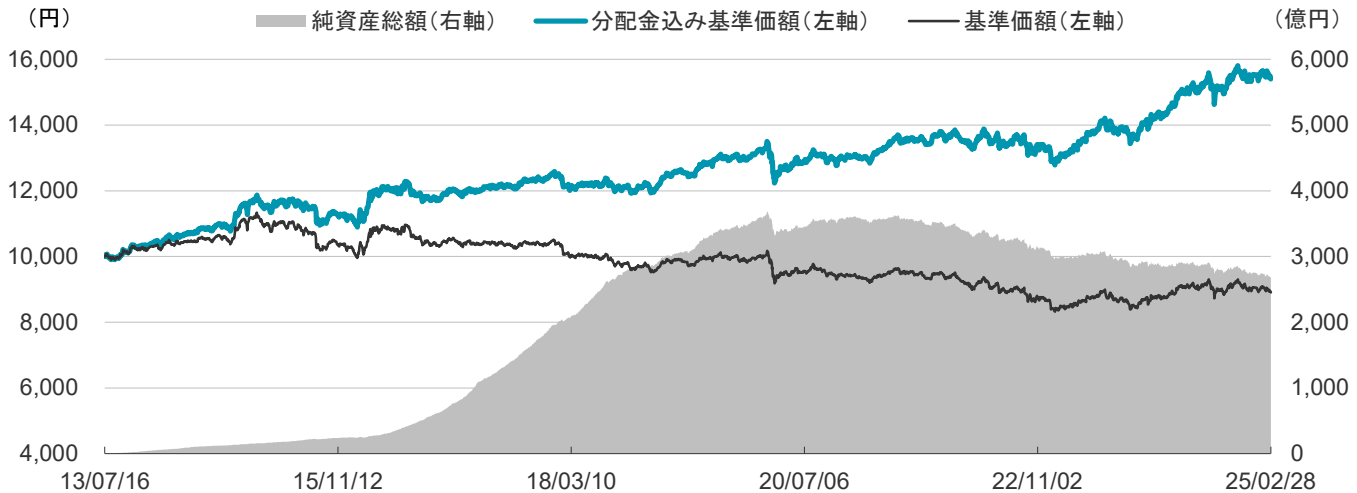
スマート・ファイブ(毎月決算型)

設定日：2013年7月16日 償還日：無期限 決算日：原則毎月8日
 収益分配：決算日毎 基準価額：8,909円 純資産総額：2,679.13億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、
 それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用実績

【基準価額の推移】



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。

【基準価額の騰落率】

1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
-1.10%	-0.07%	1.97%	6.20%	14.35%	54.05%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

【分配金実績(税引前)】

設定来合計	直近12期計	24/3	24/4	24/5	24/6	24/7
5,320円	480円	40円	40円	40円	40円	40円
	24/8	24/9	24/10	24/11	24/12	25/1
	40円	40円	40円	40円	40円	40円

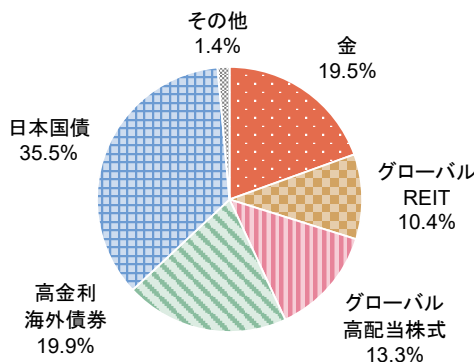
※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

【通貨別構成比率上位10通貨】

通貨名	比率
日本円	38.9%
アメリカドル	38.5%
イギリスポンド	5.5%
カナダドル	3.8%
オーストラリアドル	3.0%
韓国ウォン	2.6%
メキシコペソ	2.3%
ユーロ	2.0%
インドネシアルピア	1.8%
スイスフラン	0.8%

※当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドや外国投資信託などの組入比率をもとに計算した概算値です。

【資産構成比率】

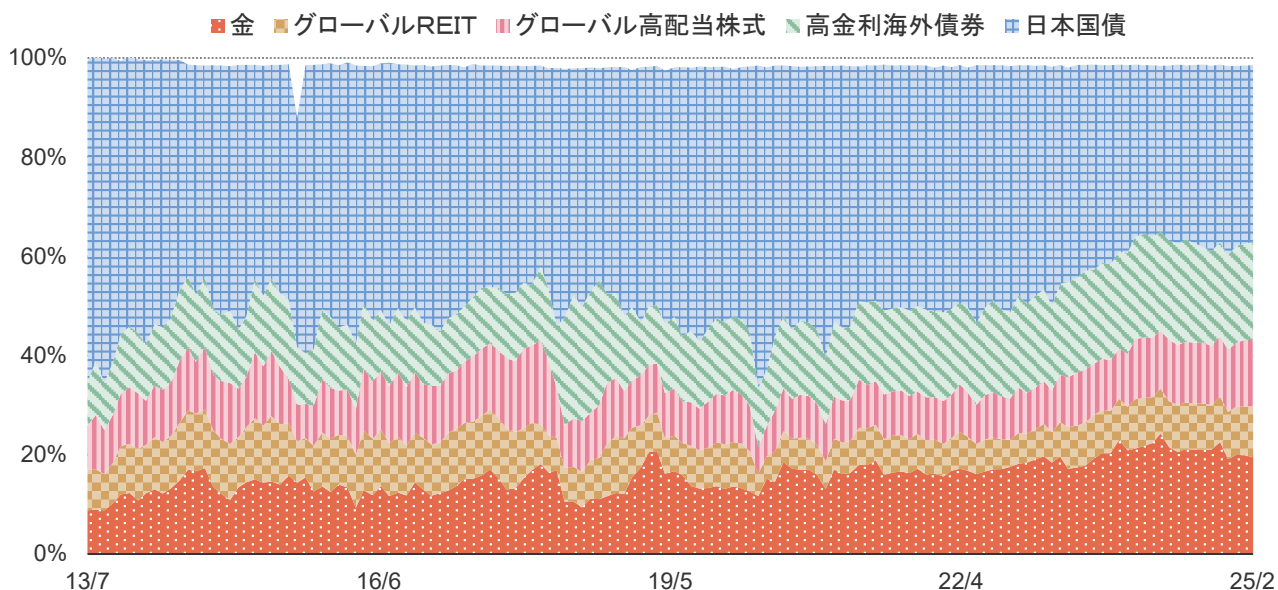


※比率は当ファンドの純資産総額比です。

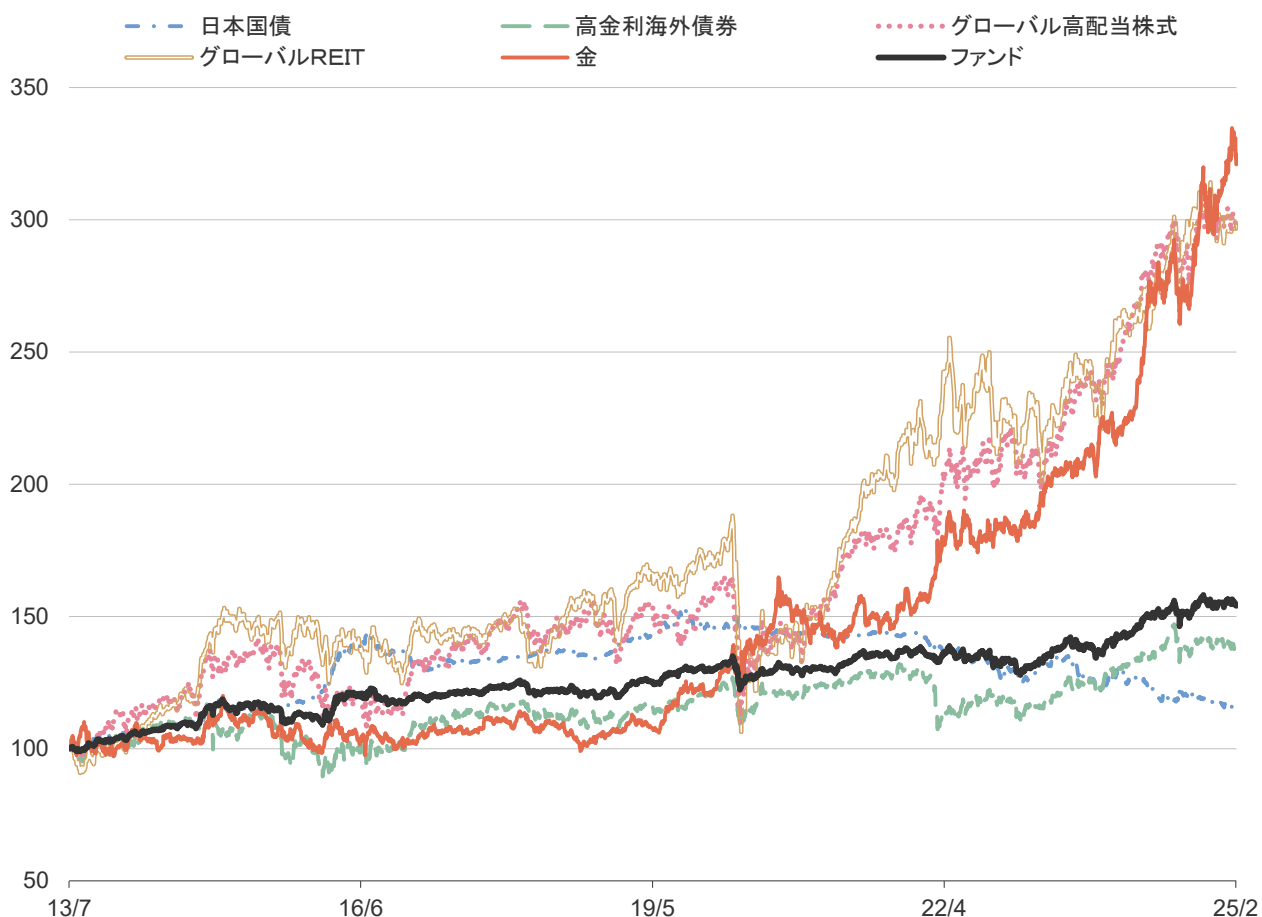
投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

【資産構成比率の推移】



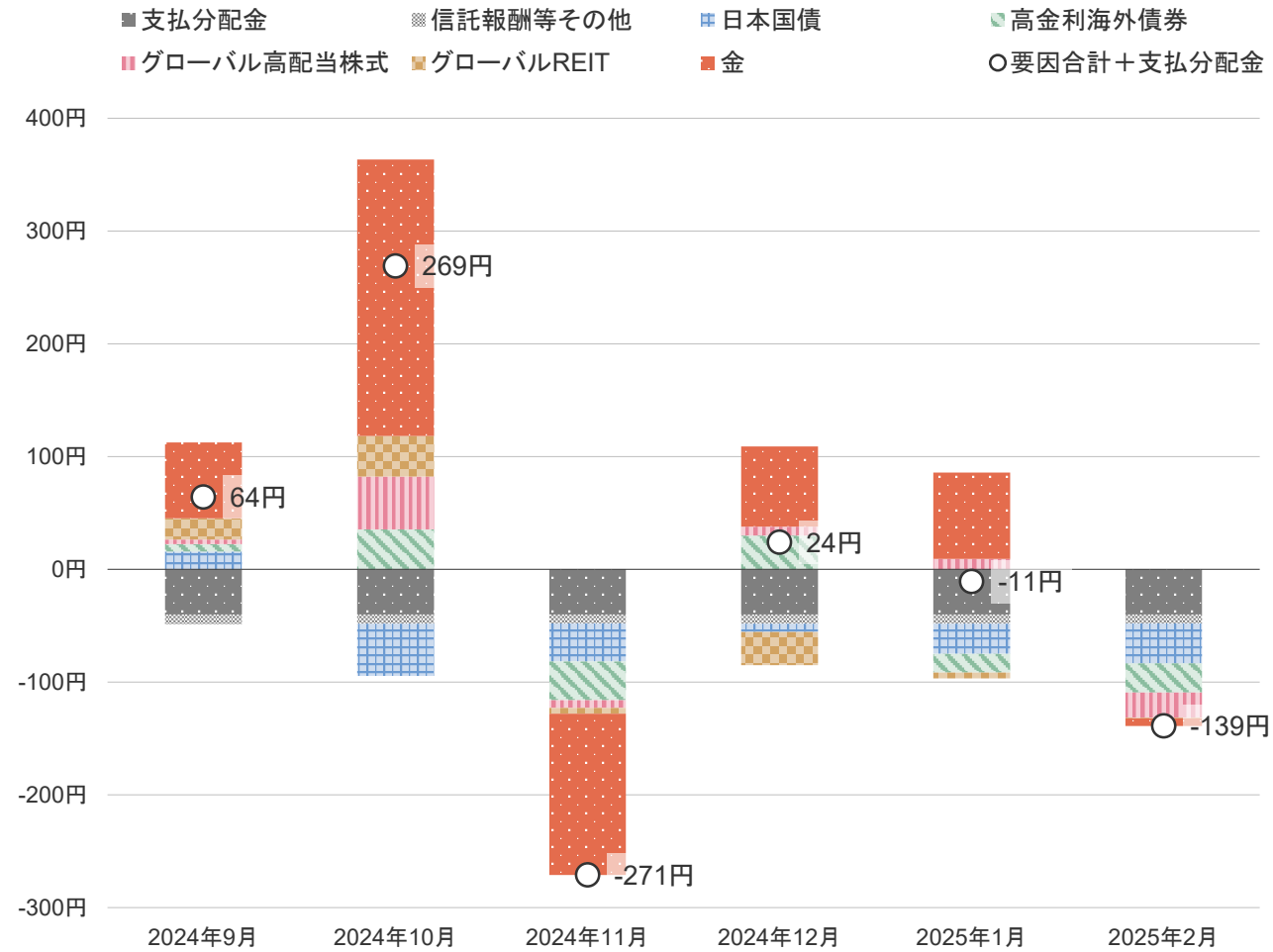
【ファンドと各資産の価格推移】(設定日の前営業日を100として指数化)



投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

【基準価額騰落の要因分解】(直近6ヵ月および直近1年間)



		2024年9月	2024年10月	2024年11月	2024年12月	2025年1月	2025年2月	直近1年間
前月末基準価額		8,973円	9,037円	9,306円	9,035円	9,059円	9,048円	8,848円
支払分配金		-40円	-40円	-40円	-40円	-40円	-40円	-480円
要因	日本国債 日本超長期国債マザーファンド	16円	-46円	-34円	-7円	-27円	-35円	-293円
	高金利 海外債券 高利回りソブリン債券インデックスファンド	6円	35円	-34円	30円	-17円	-26円	53円
	グローバル 高配当株式 グローバル・ハイインカム・エクイティ・ ファンド アンヘッジド・クラス	4円	47円	-7円	8円	9円	-22円	117円
	グローバル REIT グローバル・リアルエステート・ファンド (適格機関投資家向け)	19円	36円	-5円	-29円	-5円	0円	98円
	金 ゴールド・マザーファンド	67円	245円	-143円	71円	77円	-7円	667円
	信託報酬等その他	-9円	-8円	-8円	-8円	-8円	-8円	-100円
合計		104円	309円	-231円	64円	29円	-99円	541円
当月末基準価額		9,037円	9,306円	9,035円	9,059円	9,048円	8,909円	8,909円

※要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。
 ※直近1年間の「前月末基準価額」には1年前の月末営業日の基準価額を表示しています。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

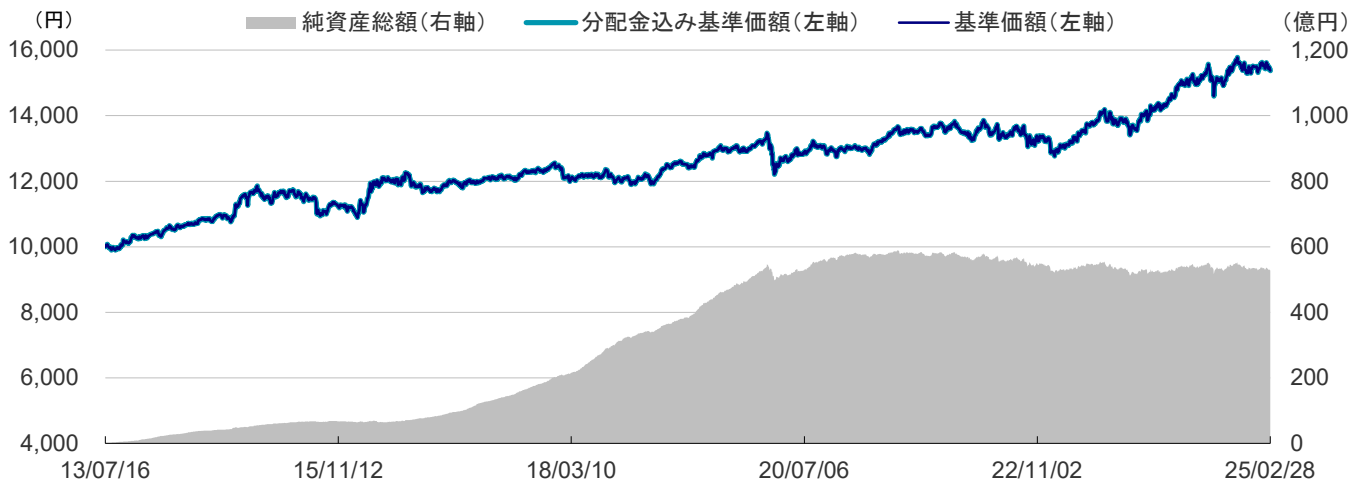
スマート・ファイブ(1年決算型)

設定日：2013年7月16日 償還日：無期限 決算日：原則毎年4月8日
 収益分配：決算日毎 基準価額：15,378円 純資産総額：527.65億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用実績

【基準価額の推移】



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。

【基準価額の騰落率】

1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
-1.09%	-0.06%	1.96%	6.17%	14.36%	53.78%

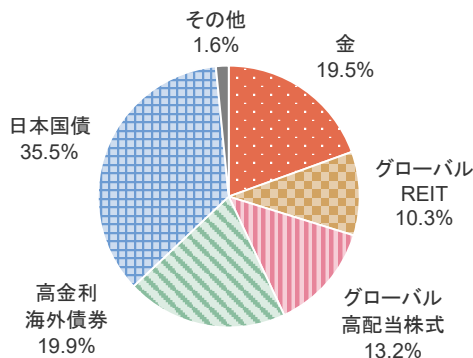
※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

【分配金実績(税引前)】

20/4	21/4	22/4	23/4	24/4
0円	0円	0円	0円	0円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

【資産構成比率】



※比率は当ファンドの純資産総額比です。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

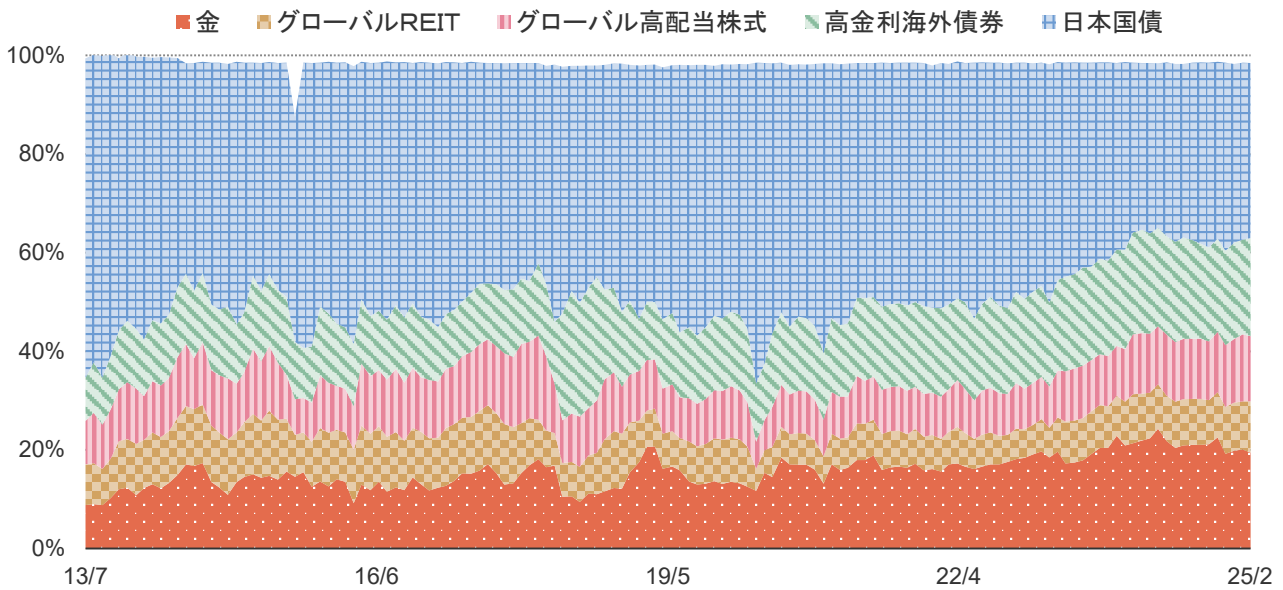
当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

【通貨別構成比率上位10通貨】

通貨名	比率
日本円	39.0%
アメリカドル	38.4%
イギリスポンド	5.5%
カナダドル	3.8%
オーストラリアドル	3.0%
韓国ウォン	2.6%
メキシコペソ	2.3%
ユーロ	2.0%
インドネシアルピア	1.8%
スイスフラン	0.8%

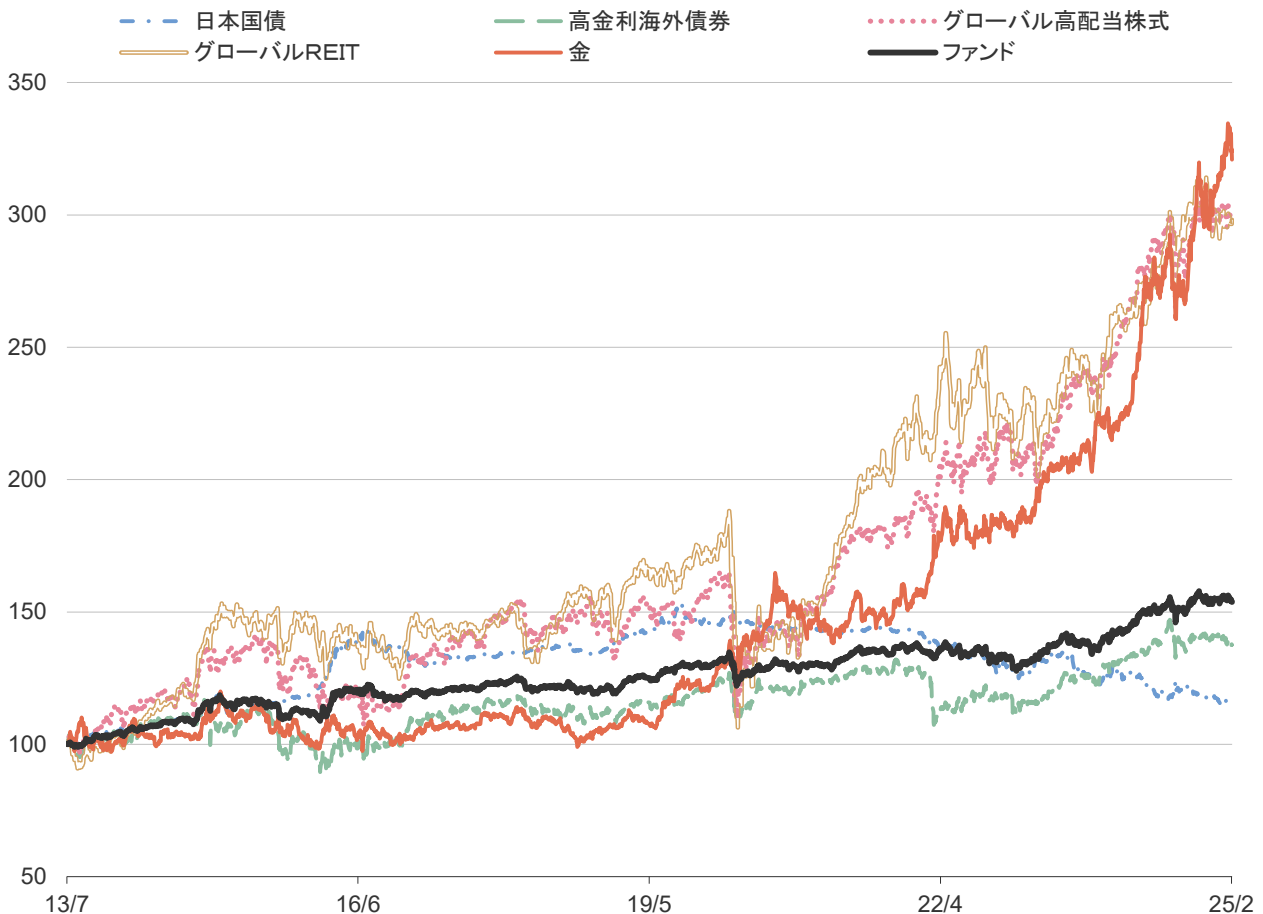
※当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドや外国投資信託などの組入比率をもとに計算した概算値です。

【資産構成比率の推移】



※比率は当ファンドの純資産総額比です。

【ファンドと各資産の価格推移】(設定日の前営業日を100として指数化)



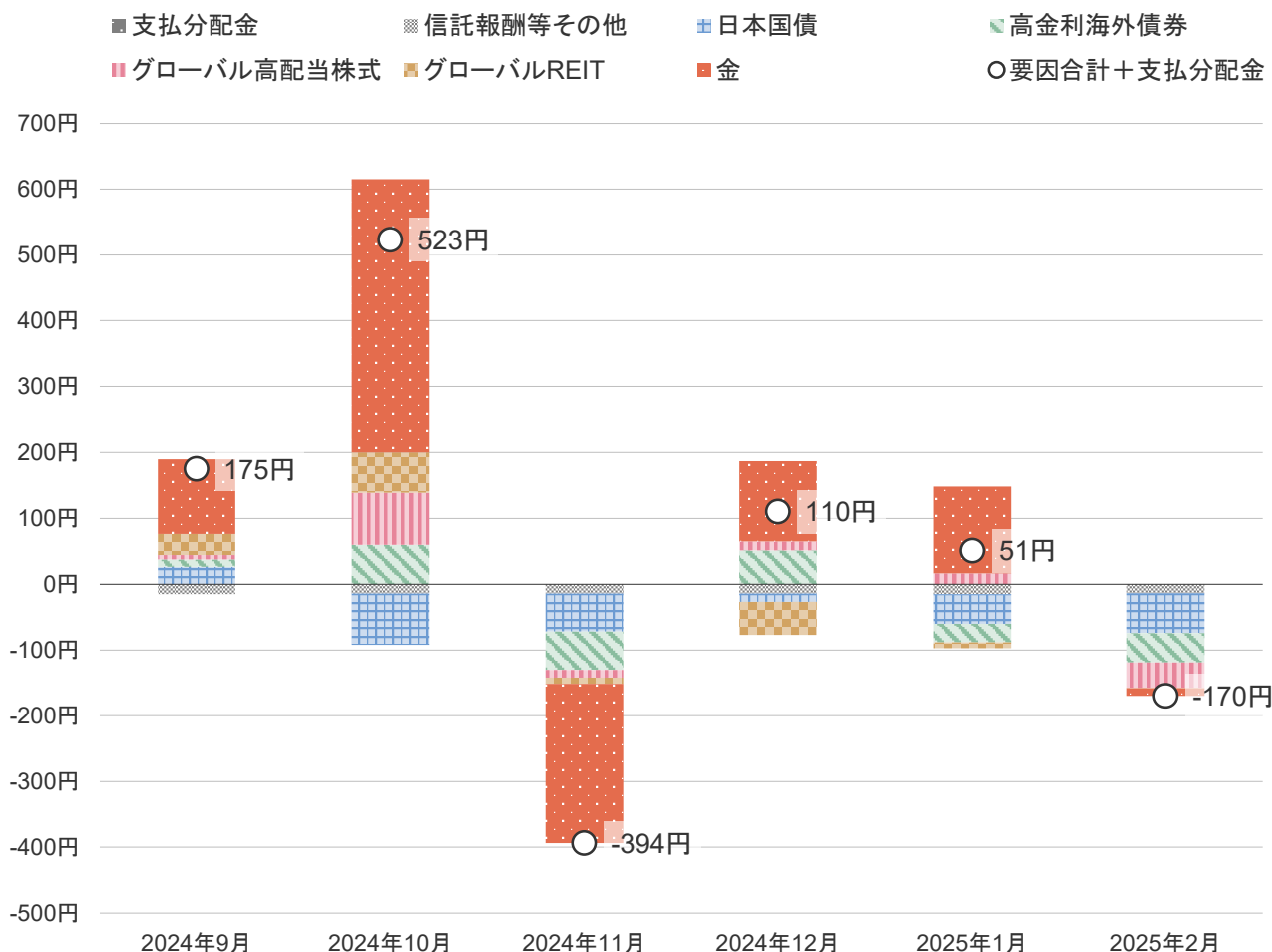
※ファンドは、税引前分配金再投資ベースのパフォーマンスです。

※主要資産は、当ファンドが投資対象とする投資信託(マザーファンドおよび外国籍投資信託など)のパフォーマンスです。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

【基準価額騰落の要因分解】(直近6ヵ月および直近1年間)



	2024年9月	2024年10月	2024年11月	2024年12月	2025年1月	2025年2月	直近1年間	
前月末基準価額	15,083円	15,258円	15,781円	15,387円	15,497円	15,548円	14,484円	
支払分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	
日本国債	日本超長期国債マザーファンド	26円	-78円	-58円	-12円	-45円	-61円	-495円
高金利海外債券	高利回りソブリン債券インデックスファンド	11円	60円	-58円	51円	-28円	-45円	87円
グローバル高配当株式	グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラス	7円	79円	-12円	14円	16円	-38円	194円
グローバルREIT	グローバル・リアルエステート・ファンド (適格機関投資家向け)	32円	61円	-9円	-50円	-9円	-1円	163円
金	ゴールド・マザーファンド	114円	415円	-243円	122円	132円	-12円	1,113円
信託報酬等その他		-15円	-14円	-14円	-14円	-15円	-14円	-168円
合計		175円	523円	-394円	110円	51円	-170円	894円
当月末基準価額		15,258円	15,781円	15,387円	15,497円	15,548円	15,378円	15,378円

※要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。
 ※直近1年間の「前月末基準価額」には1年前の月末営業日の基準価額を表示しています。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎運用概況

2025年2月に資産配分(目標組入率)を変更しました。1月と比較し、当社推計に基づく推計リスクは日本国債で上昇し、金ではほぼ横ばい、その他資産で低下しました。リスクが上昇した日本国債を0.9%(36.7%から35.8%)引き下げ、グローバル高配当株式は他資産との相関変化の影響から0.2%(13.6%から13.4%)引き下げました。一方で、高金利海外債券を0.5%(20.0%から20.5%)、グローバルREITを0.4%(10.0%から10.4%)、金を0.2%(19.7%から19.9%)引き上げました。(実際の資産配分比率については、時価その他の要因の変動、影響等により、必ずしも上述の数値とは一致しません。)

◎今後の見通し

今後も各資産のボラティリティと資産間の相関係数の推移をモニターし、各資産の基準価額への影響度合いが概ね均等になるような資産配分戦略を用いて、特定の資産から受ける影響を抑えることをめざします。また、この戦略による資産配分を定期的に見直すことで、基準価額の変動抑制効果を高めるとともに、魅力的な収益の獲得をめざします。

◎市場環境

日本国債市場は下落しました。金融当局によるタカ派的な発言が相次いだことや、堅調な経済指標を背景に早期の追加利上げ観測が強まり、月の後半まで下落基調で推移しました。その後は、米国経済指標の悪化を受けて投資家のリスク回避の動きが広がったことから下げ幅を縮小しました。

高金利海外債券市場は上昇しました。海外先進国債券市場については、トランプ大統領による関税政策に対する思惑や米国経済指標の発表などに振り回される相場展開が続き、月の後半まで売り買いが交錯しました。その後、米国連邦公開市場委員会(FOMC)の議事要旨でバランスシート縮小の減速または休止の検討が明らかになったことや経済指標の悪化を背景に質への逃避が進行したことから米国金利は低下しました。新興国債券市場については、中国経済の低迷に対する懸念から債券市場への資金流入が加速し、月を通じて堅調に推移しました。月の後半には米国金利の低下が新興国市場の追い風となり、一段高となりました。高金利海外債券市場では、メキシコ市場や米国市場の上昇が目立ちました。

グローバル高配当株式市場は上昇しました。米国市場では、中旬までは主要企業の好決算や金利低下を背景に底堅く推移しましたが、下旬には強硬な関税政策による景気減速やインフレへの懸念が広がり反落しました。欧州市場は、主要企業の好決算やロシアとウクライナの停戦交渉への期待を背景に、月を通じて堅調に推移しました。日本市場は、中旬までは米国の関税政策の不透明感や円高の進行から軟調に推移しました。下旬には米国の強硬な関税政策による景気減速やインフレへの懸念が広がり半導体株を中心に下げ幅を広げる展開となりました。

グローバルREIT市場は上昇しました。北米REIT市場では、上旬はハイテク株が堅調に推移したことや一部REITの堅調な決算内容が好感され、上昇しました。その後も、投資家心理の悪化などを背景に長期金利が低下したことを追い風に、底堅く推移しました。欧州REIT市場では、ウクライナ戦争終結に向けた協議開始への期待、ドイツの総選挙結果や株式相場の上昇などを背景に買いが入ったものの月を通して見ると概ね横ばいでした。

金価格は上昇しました。米国の関税に対する懸念、予想を下回る米雇用統計や地政学的リスクを背景に買いが優勢となり、最高値を更新するなど中旬まで上昇しましたが、月末にかけては利益確定売りなどから上げ幅を縮めました。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

各資産の運用状況

日本国債

※当ファンドが組み入れている「日本超長期国債マザーファンド」の内容です。
※比率は当マザーファンドの純資産総額比です。

【基準価額の騰落率】

1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
-1.11%	-2.11%	-3.97%	-8.74%	-16.94%	15.40%

※基準価額の騰落率は、分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。
※<設定来>は「スマート・ファイブ」設定日からの騰落率です。

【種別構成比】

種別	比率
国債	96.6%
その他債券	0.0%

【利回りなど】

平均残存年数	21.33年
平均最終利回り	1.99%

※信託報酬などを考慮しておりませんので、
投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものでも、
将来得られる期待利回りを示すものでもありません。

【組入上位10銘柄 (銘柄数 21銘柄)】

銘柄名	比率	残存年数
1 第189回利付国債(20年)	12.1%	19.32年
2 第188回利付国債(20年)	8.5%	19.07年
3 第186回利付国債(20年)	8.1%	18.57年
4 第190回利付国債(20年)	7.8%	19.57年
5 第184回利付国債(20年)	7.4%	18.07年
6 第17回利付国債(40年)	6.2%	39.08年
7 第185回利付国債(20年)	5.6%	18.32年
8 第82回利付国債(30年)	5.2%	29.07年
9 第80回利付国債(30年)	4.6%	28.58年
10 第81回利付国債(30年)	4.4%	28.83年

【残存年数別構成比】

残存年数	比率
0~5年	0.0%
5~10年	6.3%
10~15年	2.7%
15~20年	58.2%
20~25年	0.0%
25年以上	29.4%

※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

高金利海外債券

※当ファンドが組み入れている「高利回りソブリン債券インデックスファンド」の内容です。
※比率は当外国投資信託の組入公社債時価総額比です。

【基準価額の騰落率】

1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
-1.48%	-0.74%	-0.30%	2.78%	11.56%	37.54%

※基準価額の騰落率は、分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。
※<設定来>は「スマート・ファイブ」設定日からの騰落率です。

【組入上位5通貨】

通貨名	比率
1 イギリスポンド	20.1%
2 アメリカドル	19.9%
3 カナダドル	14.7%
4 韓国ウォン	12.9%
5 オーストラリアドル	11.9%

【残存年数別構成比】

残存年数	比率
1年未満	0.8%
1~3年	24.7%
3~7年	29.8%
7~10年	14.8%
10年以上	29.9%

平均残存年数	10.52年
平均格付	A A

※格付はMoody's、S&P、Fitchの順に優先して適用しています。
※平均格付とは、データ基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。

【ご参考:利回りなど】

平均最終利回り	4.60%
---------	-------

※当ファンドが連動目標としている以下の指数を構成する資産の基準日時点での平均最終利回りです。

ブルームバーグ・インターナショナル・ハインカム・ソブリン・インデックス(ヘッジなし・円ベース)

※「Bloomberg®」およびブルームバーグ・インターナショナル・ハインカム・ソブリン・インデックス(ヘッジなし・円ベース)は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよび同インデックスの管理者であるブルームバーグ・インデックス・サービス・リミテッドをはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、高利回りソブリン債券インデックスファンドの管理会社(日興AMルクセンブルグ・エス・エイ)による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは当該ファンドの管理会社とは提携しておらず、また、当該ファンドを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、当該ファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

※当外国投資信託の利回りではありません。

※利回りは将来の運用成果等を約束するものではありません。

※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

グローバル高配当株式

※当ファンドが組み入れている「グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンドアンヘッジド・クラス」の内容です。
※日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッドより提供された情報です。
※比率は当外国投資信託の組入株式時価総額比です。

【基準価額の騰落率】

1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
-1.83%	-0.48%	3.63%	11.31%	58.59%	198.11%

※基準価額の騰落率は、分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。
※<設定来>は「スマート・ファイブ」設定日からの騰落率です。

【組入上位5通貨】

通貨名	比率
1 アメリカドル	57.0%
2 ユーロ	10.7%
3 日本円	8.6%
4 スイスフラン	6.2%
5 イギリスポンド	6.0%

【組入上位5カ国】

国名	比率
1 アメリカ	57.0%
2 日本	8.6%
3 スイス	6.2%
4 イギリス	6.0%
5 フランス	4.2%

【組入上位5業種】

業種名	比率
1 生活必需品	17.4%
2 金融	17.1%
3 資本財・サービス	14.7%
4 ヘルスケア	12.9%
5 一般消費財・サービス	8.6%

【ご参考:利回りなど】

株式配当利回り	3.55%
---------	-------

※株式部分についての数値です。
※株式配当利回りは将来の運用成果等を約束するものではありません。

【組入上位10銘柄（銘柄数 118銘柄）】

銘柄名	国名	業種名	比率
1 Home Depot, Inc.	アメリカ	一般消費財・サービス	3.8%
2 Coca-Cola Company	アメリカ	生活必需品	3.8%
3 Merck & Co., Inc.	アメリカ	ヘルスケア	3.3%
4 Verizon Communications Inc.	アメリカ	通信・サービス	2.4%
5 Pfizer Inc.	アメリカ	ヘルスケア	2.0%
6 Amgen Inc.	アメリカ	ヘルスケア	2.0%
7 Philip Morris International Inc.	アメリカ	生活必需品	1.9%
8 Johnson & Johnson	アメリカ	ヘルスケア	1.9%
9 Union Pacific Corporation	アメリカ	資本財・サービス	1.8%
10 TotalEnergies SE	フランス	エネルギー	1.8%

※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

グローバルREIT

※当ファンドが組み入れている「グローバル・リアルエステート・ファンド(適格機関投資家向け)」の投資先である「世界REITマザーファンド」の内容です。

【基準価額の騰落率】

1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
-0.01%	-3.88%	2.26%	13.49%	38.79%	198.12%

※基準価額の騰落率は、分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

※<設定来>は「スマート・ファイブ」設定日からの騰落率です。

【組入上位5通貨】

	通貨名	比率
1	アメリカドル	73.5%
2	イギリスポンド	7.2%
3	ユーロ	5.7%
4	日本円	5.0%
5	カナダドル	4.6%

※比率は当マザーファンドの組入不動産投信時価総額比です。

【組入上位5カ国】

	国名	比率
1	アメリカ	73.2%
2	イギリス	7.2%
3	日本	5.0%
4	カナダ	4.6%
5	オーストラリア	3.4%

※比率は当マザーファンドの組入不動産投信時価総額比です。

【セクター別構成比】

	セクター名	比率
	特化型	25.1%
	産業施設(工場等)	17.9%
	小売(商業施設等)	15.7%
	住宅(マンション等)	13.5%
	ヘルスケア	13.0%
	分散型	6.3%

※比率は当マザーファンドの組入不動産投信時価総額比です。

【ご参考:利回りなど】

予想分配金利回り	4.33%
----------	-------

※不動産投信部分についての数値です。

※予想分配金利回りは、当社が信頼できると判断したデータに基づき、月末時点での各組入不動産投信の予想分配金利回りを、マザーファンドの純資産総額に対する各組入不動産投信のウェイトで加重平均した概算値です。信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)等は考慮されておらず、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものでも、将来得られる期待利回りを示すものでもありません。

【組入上位10銘柄 (銘柄数 66銘柄)】

	銘柄名	国名	セクター名	比率
1	WELLTOWER INC	アメリカ	ヘルスケア	6.6%
2	EQUINIX INC	アメリカ	特化型	6.5%
3	PROLOGIS INC	アメリカ	産業施設(工場等)	6.2%
4	REALTY INCOME CORP	アメリカ	小売(商業施設等)	3.9%
5	EQUITY RESIDENTIAL-REIT	アメリカ	住宅(マンション等)	3.3%
6	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	小売(商業施設等)	3.2%
7	PUBLIC STORAGE	アメリカ	特化型	3.0%
8	VICI PROPERTIES INC	アメリカ	特化型	2.6%
9	UDR INC	アメリカ	住宅(マンション等)	2.3%
10	AMERICAN TOWER CORP	アメリカ	特化型	2.3%

※比率は当マザーファンドの純資産総額比です。※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

金

※当ファンドが組み入れている「ゴールド・マザーファンド」の内容です。

【基準価額の騰落率】

1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
-0.44%	8.12%	17.69%	39.86%	95.13%	220.88%

※基準価額の騰落率は、分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

※<設定来>は「スマート・ファイブ」設定日からの騰落率です。

【資産構成比】

	種別	比率
	ETF	99.7%
	金先物	0.5%
	現金その他	0.3%

【組入上位5銘柄 (銘柄数 4銘柄)】

	銘柄名	通貨名	比率
1	SPDR GOLD MINISHARES TRUST-ETF	アメリカドル	46.9%
2	ISHARES GOLD TRUST-ETF	アメリカドル	36.5%
3	ISHARES GOLD TRUST MICRO-ETF	アメリカドル	10.8%
4	SPDR GOLD TRUST-ETF	アメリカドル	5.5%
5			

※比率は当マザーファンドの純資産総額比です。※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1. 主として、収益が期待できる5つの資産を投資対象とし、基準価額の変動を抑えながらも、収益の獲得をめざします。

- 中長期的に収益が期待できる5つの資産(日本国債、海外債券、グローバル株式、グローバルREIT、金)を主要投資対象とします。
- 値動きが異なる傾向にある5つの資産を組み合わせることにより、基準価額の変動を抑えながらも、収益の獲得をめざします。

2. 基準価額の変動抑制効果を高めながら魅力的な収益を追求することをめざして、5資産の配分比率を決定します。また、この比率は定期的に見直します。

- 各資産の基準価額への影響度合いが、5資産の間で概ね均等になるような資産配分戦略(スマート・ファイブ戦略)を用いて、基準価額が、特定の資産から受ける影響を抑えることをめざします。
- また、この戦略による資産配分を定期的に見直すことで、基準価額の変動抑制効果を高めるとともに、魅力的な収益の獲得をめざします。

※ 5資産の合計組入比率は、高位を保つことを原則としますが、市況動向に急激な変化が生じた場合などにおいては、組入比率を引き下げることがあります。

3. 毎月決算を行なう「毎月決算型」と年1回決算を行なう「1年決算型」があります。

- 原則として、毎月決算型は毎月8日、1年決算型は毎年4月8日に決算を行ないます(休業日の場合は翌営業日)。

※ 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限(2013年7月16日設定)
決算日	【毎月決算型】毎月8日(休業日の場合は翌営業日) 【1年決算型】毎年4月8日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・英国証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 ※毎月決算型は、NISAの対象ではありません。 ※1年決算型は、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し2.2%(税抜2%)以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 《ご参考》 (金額指定で購入する場合) 購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。 例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。 ※上記の計算方法と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 (口数指定で購入する場合) 例えば、基準価額10,000円のときに、購入時手数料率2.2%(税込)で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。 購入金額=(10,000円/1万口)×100万口=100万円、購入時手数料=購入金額(100万円)×2.2%(税込)=22,000円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額102万2,000円をお支払いいただくこととなります。
--------	--

換金手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用(信託報酬) 純資産総額に対し年率1.47175%(税抜1.3525%)以内が実質的な信託報酬となります。

信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.1%(税抜1%)、
投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.37175%(税抜0.3525%)以内となります。

受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、委託会社が算出した上限値です。
当該上限値は、投資対象とする投資信託証券の想定される組入比率に基づき委託会社が算出したものですが、当該投資信託証券の変更などにより見直すことがあります。

その他の費用・手数料 目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、
監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入る有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。
したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	SMBCグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

- ・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に債券、株式、不動産投信および金上場投信を実質的な投資対象としますので、債券、株式、不動産投信および金上場投信の価格の下落や、債券、株式、不動産投信および金上場投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産および金地金の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

[価格変動リスク]

- ・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- ・新興国の債券は、先進国の債券に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。
- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴う不動産の滅失・毀損などにより、その価格が影響を受ける可能性もあります。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。
- ・金上場投信は、連動目標とする金地金価格の変動の影響を受けます。金市場は、金の需給関係、為替・金利の変動、政府の規制・介入、投機家の参入など様々な要因により変動します。金地金の価格が下落する場合、金上場投信の価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

[流動性リスク]

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- 新興国の債券は、先進国の債券に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

[信用リスク]

- 公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- 新興国の債券は、先進国の債券に比べて利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じるリスクが高まる場合があります。
- 投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- 不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。

[為替変動リスク]

- 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- 一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

[カントリー・リスク]

- 投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- 一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

※下記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

●スマート・ファイブ(毎月決算型)

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商) 第15号	○	○	○	
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○		○	
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第61号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第3335号	○	○		
株式会社ゆうちょ銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第611号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○

●スマート・ファイブ(1年決算型)

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○			
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○		○	
大牟田柳川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第20号				
鹿児島相互信用金庫	登録金融機関	九州財務局長 (登金) 第26号				
鹿沼相互信用金庫	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第221号				
北群馬信用金庫	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第233号				
三条信用金庫	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第244号				
静岡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第43号	○			
西武信用金庫	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第162号	○			
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第61号	○			
高崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第237号				
但陽信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第68号				
東京信用金庫	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第176号	○			
長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第256号	○			
のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長 (登金) 第30号				
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第196号				
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長 (登金) 第5号	○		○	
福島信用金庫	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第50号				
富士宮信用金庫	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第65号				
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第624号	○		○	
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第2883号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○
三島信用金庫	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第68号				
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○
水戸信用金庫	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第227号				
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第3335号	○	○		
株式会社ゆうちょ銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第611号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

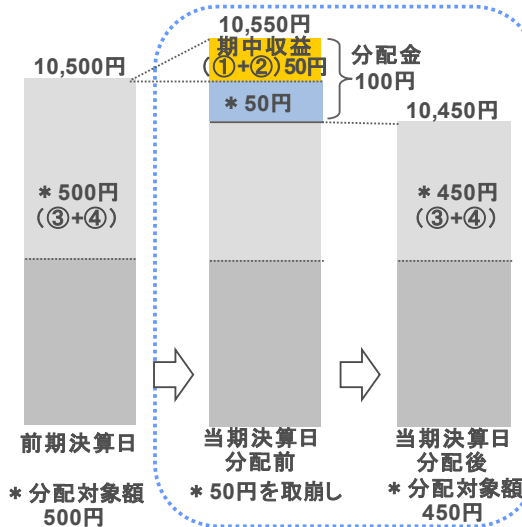
投資信託で分配金が支払われるイメージ



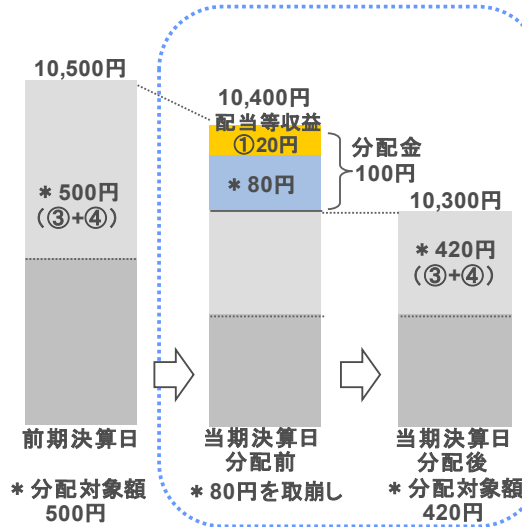
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



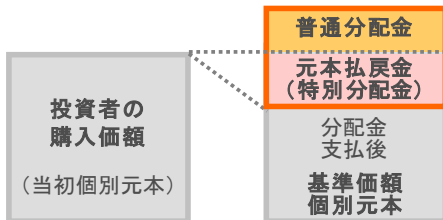
前期決算から基準価額が下落した場合



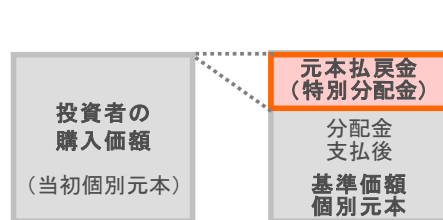
(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 ※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金 (特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

【ゆうちょ銀行からのお知らせ】

投資信託に関するリスク

- ・ 投資信託は、預金・貯金ではありません。また、投資信託は、元本および利回りの保証がない商品です。
- ・ 投資信託は、国内外の株式や債券等を投資対象にしますので、組み入れた株式・債券等の価格変動、為替の変動、発行者の信用状況の変化等により、損失が生じるおそれがあります。

投資信託に関する手数料等

- ・ 投資信託の購入、保有、解約等にあたっては各種手数料等（購入時手数料、運用管理費用（信託報酬）、信託財産留保額等）がかかります。また、その他費用として、監査報酬、有価証券売買手数料、組入資産の保管費用等がかかります。これらの手数料等の合計額は、各投資信託およびその購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を表示することはできません。

その他の注意事項

- ・ 当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ・ 投資信託の申し込みにあたっては、リスクや手数料等を含む商品内容が記載された重要情報シートならびに投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ・ ゆうちょ銀行各店または投資信託取扱局の窓口での申し込みに際しては、重要情報シートならびに投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面を、書面交付または電子交付しております。インターネットでの申し込みに際しては、投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面を電子交付しております。
- ・ 日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介（金融商品仲介行為）を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。

商号等 株式会社ゆうちょ銀行 登録金融機関 関東財務局長（登金）第 611 号 加入協会 日本証券業協会
日本郵便株式会社 金融商品仲介業者 関東財務局長（金仲）第 325 号

※ 当ファンドはインターネット専用商品です。ゆうちょ銀行・郵便局（投資信託取扱局）の店頭では、販売・購入に係るお取り扱いを行っておりません。